

## 多機能事業所ウイリー 運営規程

### (事業の目的)

第1条 社会福祉法人若竹会が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第36条第1項に基づく「ウイリー」(以下「事業所」という。)において、適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、従業者が当該事業所の支給決定を受けた利用者に対し適正な障害福祉サービスを提供することを目的とする。

### (運営方針)

第2条 事業所は、利用者に対して、その自立と社会経済活動への参加を促進する観点から、保護並びにその更生に必要な指導及び訓練を適切に行うものとする。

2 事業所は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場にたつて障害福祉サービスを提供するよう努めるものとする。

3 事業所は、できる限り居宅に近い環境の中で、地域や家族との結びつきを重視した運営を行い、市町村、指定障害者支援施設や障害福祉サービス事業を行う者、その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

4 「社会福祉施設等の事業者等の要件及び設備等に関する基準を定める条例」(平成30年岩手県条例第62号)に定める内容のほか関係法令を遵守し、事業を実施するものとする。

### (事業所の名称等)

第3条 障害福祉サービスを行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 ウイリー
- (2) 所在地 岩手県宮古市崎ヶ崎第4地割1番11号

### (実施する障害福祉サービスの種類)

第5条 事業所が実施する障害福祉サービスは、次のとおりである。

- (1) 宿泊型自立訓練事業
- (2) 自立訓練(生活訓練)事業
- (3) 生活介護事業
- (4) 短期入所事業

### (従業者の職種、員数及び職務内容)

第6条 事業所に勤務する従業者の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(兼務)

管理者は、従事者及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている障害福祉サービスの実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるための必要な指揮命令を行う。

- (2) サービス管理責任者 1名

サービス管理責任者は、個々の利用者について、アセスメント、個別支援計画の策定、継続的な評価等を行い、サービス内容と実施の手順に係る管理を行う。

(3) 生活支援員 9名以上(兼務6名)

生活支援員は、必要な日常生活上の支援を行うとともに、利用者支援の企画並びに実施、家族及び地域社会の各種相談に関することに従事する。

(4) 地域移行支援員 1名以上(兼務)

地域生活への具体的な支援を行うとともに、利用者のニーズや意向を十分把握し、地域移行に関することに従事する。

(5) 栄養士 1名(兼務)

栄養士は献立を作成し給食サービスの提供を行う。

(6) 調理員 1名(兼務)

調理員は利用者に給食サービスの提供を行う。

(7) 看護師 1名(兼務)

看護師は、利用者の健康管理を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 原則として月曜日から金曜日とする。(土・日・祝日の営業あり)

(2) 営業時間 午前9時から午後3時30分までとする。

ただし、宿泊による指定自立訓練については24時間とする。

(障害福祉サービスの種類及び定員)

第7条 施設障害福祉サービスの種類ごとの定員は、次のとおりである。

(1) 宿泊型自立訓練事業 定員20名

(2) 自立訓練(生活訓練)事業 定員11名

(3) 生活介護事業 定員9名

(4) 短期入所事業 空床型 定員2名

(利用者に提供する障害福祉サービスの種類ごとの内容)

第8条 事業所が利用者に提供する障害福祉サービスの種類ごとの内容は次のとおりとする。

(1) 宿泊型自立訓練事業

知的障害者、精神障害者に対し、ある一定期間居住を提供し、夜間においても食事・入浴等一般生活の場を提供する。

(2) 自立訓練(生活訓練)事業

知的障害者、精神障害者に対し、知識、能力の向上及び実習等を通じて、生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う。

(3) 生活介護事業

地域生活の定着支援に主眼をおき、昼間日常生活上の介護及び介護予防訓練、創作的活動又は生産活動の機会を提供するものとする。

(4) 短期入所事業

利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて必要な支援、保護を適切かつ効果的に行う。

(提供する障害福祉サービスの種類ごとに主たる対象とする障害の種類)

第9条 事業所が利用者に提供する障害福祉サービスの種類ごとの主たる対象とする障害の種類は次のとおりとする。

- |                  |          |
|------------------|----------|
| (1) 宿泊型自立訓練事業    | 知的・精神障害者 |
| (2) 自立訓練(生活訓練)事業 | 知的・精神障害者 |
| (3) 生活介護事業       | 知的・精神障害者 |
| (4) 短期入所事業       | 知的・精神障害者 |

(内容及び手続きの説明及び同意)

第10条 事業所は、利用者の障害特性に応じた適切な配慮をしつつ、障害福祉サービスの提供の開始に関しては、あらかじめ利用者に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文章を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得るものとする。

(利用支給量の報告等)

第11条 事業所は障害福祉サービスを提供するときは、当該障害福祉サービスの内容、支給決定障害者等に提供することを契約した指定障害者サービスの量(以下「契約支給量」という。)その他の必要な事項(以下「受給者証記載事項」という。)を支給決定障害者の受給者証に記載するものとし、事業所は、障害福祉サービスの利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を援護の実施たる市町村に対し遅滞なく報告するものとする。また利用者の数の変動が見込まれる場合においては、速やかに都道府県に報告するものとする。

2 受給者証記載事項に変更があった場合に援護の実施たる市町村に報告する。

(提供拒否の禁止)

第12条 事業所は正当な理由なく障害福祉サービスの提供を拒んではならないものとする。

(あっせん、調整及び要請に対する協力)

第13条 事業所は、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)、生活介護、短期入所の利用について市町村又は指定相談支援事業者が行うあっせん、調整及び要請について都道府県が行う市町村の相互間の連絡調整等に対し、できる限り協力するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第14条 通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時にサービスを提供する地域をいう。以下同じ。)は、  
宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の区域とする。

2 通常の実施地域以外の利用希望者に対し実施する場合もある。

(サービス提供困難時の対応)

第15条 事業所は、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)、生活介護、短期入所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込に対し自ら適切な指定障害福祉サービスを提供することが困難である認めた場合は、適当な他の障害福祉サービス事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じるものとする。

(受給資格の確認)

第16条 事業所は、障害福祉サービスの提供を求められた場合は、当該障害者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等サービス提供に必要な事項を確かめるものとする。

(介護給付費又は訓練等給付費の支給の申請に係る援助)

第17条 事業所は、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)、生活介護、短期入所に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行うものとする。

2 事業所は宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)、生活介護、短期入所に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間標準的な機関を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費又は訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行うものとする。

(心身の状況等の把握)

第18条 事業所は、障害福祉サービスの提供にあたっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努め、提供に先立ち、家族及び市町村等に利用者の状況を必要に応じ確認することとする。

(サービスの提供の記録)

第19条 事業所は、障害福祉サービスを提供した際は、当該障害福祉サービスの提供日、内容その他必要な事項を、当該障害福祉サービスの提供の都度記録するものとする。記録に際しては、利用者から障害福祉サービスを提供したことについて確認を受けるものとする。

(支給決定障害者から受領する費用及びその額)

第20条 事業所は、障害福祉サービスを提供した際は、支給決定障害者から当該障害福祉サービスに係る利用者負担額を受けるものとする。

2 事業所は、法定代理受領を行わない障害福祉サービスを提供した際は、支給決定障害者から法第29条第3項の規定により算定された訓練等給付費(介護給付費)又は法第30条第2項の規定により算定された特例訓練等給付費の額に100分の90(法第31条の規定が適応される場合にあつては、100分の100

を市町村特例割合で除して得た割合)を乗じて得た額の支払いを受けるものとする。報酬加算等については別に定めるものとする。

(事業者が利用者に求めることができる金銭の支払の範囲及びその額)

第21条 事業者は障害福祉サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、食費・日用品費・光熱水費・その他日常生活において通常必要となるものに係る費用であつて、利用者に負担させることが適当と認められるものの支払を受けることができる。この場合の利用料金は別に定める。

2 第1項の費用に係るサービス提供にあたっては、あらかじめ利用者に対し、当該障害福祉サービスの内容及び費用について文書で説明を行い、利用者の同意(記名捺印)を受けるものとする。

(利用者負担額等に係る管理)

第22条 事業所は、利用者が同一月に他の障害福祉サービスを受けたときは、当該同一の月に受けた指定障害福祉サービスの額から法第29条第3項の規定により算定された訓練等給付費の額を控除した額の合計(以下「利用者負担額等合計額」という。)を算定するものとする。この場合において利用者負担額等合計額が負担上限額(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成18年政令第10号)第17条第1項に規定する負担上限額をいう。)を超えるときは、事業所は当該障害福祉サービスの状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、支給決定障害者に通知しなければならない。

(介護給付費又は訓練等給付費の額に係る通知等)

第23条 事業者は、法定代理受領により市町村から障害福祉サービスに係る介護給付費又は訓練等給付費の支給を受けた場合は、利用者に対し、その額を通知するものとする。

2 事業所は法定代理受領を行わない障害福祉サービスに係る費用の支払いを受けた場合は、その提供した障害福祉サービスの内容、費用の額、その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対し交付する。

(サービスの利用に当たっての留意事項)

第24条 サービス利用に当たっては、次の事項に留意する。

- (1) 利用者が外出する場合は、事前に事業者に届け出るものとする。
- (2) 利用者は宗教活動や営利を目的とした勧誘等の活動を行ってはならない。
- (3) 喫煙等火の取り扱いに十分注意し、近隣に迷惑を及ぼす行為を行ってはならない。
- (4) 利用者は秩序に従って相互の親睦を深める。
- (5) 金銭や貴重品の管理は、原則として利用者個人の責任の範囲で行うものとする。
- (6) 他利用者および職員に対しての暴力の行使及び迷惑行為は禁止する。

(障害福祉サービス計画の作成等)

第25条 サービス管理責任者は、法の定めに従い、利用者に対するアセスメント、障害福祉サービス計画の

作成、定期的なモニタリングを実施するものとする。

- 2 サービス管理責任者は、障害福祉サービス計画の作成に係る会議(利用者に対する宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)、生活介護、短期入所の提供に当るサービスの担当者等を招集して行う会議をいう。)を開催し、前項に規定する障害福祉サービス計画の原案の内容について意見を求めるものとする。

(相談及び援助)

第26条 事業所は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うこととする。

- 2 事業所は、利用者が当該事業所以外において昼間における障害福祉サービスの利用を希望する場合には、他の指定障害福祉サービス事業者等との利用調整に必要な支援を実施するものとする。

(訓練)

第27条 訓練は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう適切な技術をもって行うものとする。

- 2 事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、地域生活が営むことができるようにするため、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行うものとする。
- 3 事業所は、訓練等を行うに当っては、常に1人以上の従業者を訓練等に従事するものとする。
- 4 事業所は、その利用者に対して、利用者の負担により、事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせてはならないものとする。

(介護)

第28条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行うものとする。

- 2 事業所は、介護を行うに当っては、常に1人以上の生活支援員を介護に従事するものとする。
- 3 事業所は、その利用者に対して、利用者の負担により、事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはならないものとする。

(生産活動)

第29条 事業所における自立訓練、生活介護において、生産活動に従事している者に、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況を考慮しつつ、利用者の心身の状況や意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえて行うように努めるものとする。また、生産活動の実施にあたっては、安全、利用者への負担、効率等を配慮し行うものとする。

- 2 事業所は、自立訓練事業、生活介護事業において、生産活動に従事している者に、当該自立訓練、生活介護の事業収入から事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を余暇活動費用等として還元する。

(食事) ※食事提供を行う場合

第30条 事業所は、利用者の希望に応じ、食事の提供を行う。

- 2 事業所は、食事の提供を行う場合には、当該食事の提供に当り、あらかじめ、利用者に対してその内容及び費用に関して説明を行い、その同意を得るとともに、利用者の身体の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に行う。また、利用者の年齢や障害の特性によって、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行うものとする。
- 3 事業所は、第1項の食事の提供を行う場合であって、事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めることとする。

(社会生活上の便宜の供与)

第31条 事業所は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続き等に対し、利用者又はその家族が行うことが困難である場合は、必要に応じて利用者の同意を得て変わって行うものとし、常に利用者の家族と連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めるとともに、利用者の外出の機会を確保するよう努めることとする。

(健康管理等)

- 第32条 事業所は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置をとるものとする。
- 2 事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めるものとする。

(非常災害対策)

- 第33条 事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害にする具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するものとする。
- 2 事業者は、非常災害に備えるため、定期的に非難、救出その他必要な訓練を行うものとする。
  - 3 事業所は、非常災害時の利用者の安全及び利用者に対する適切な処遇の確保を図るため、行政機関、社会福祉施設、地域住民等との連携協力の体制を整備するものとする。

(緊急時等における対応方法)

第34条 事業所の従業者は、現に障害福祉サービスの提供を行っているときに利用者に病状等の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行うなどの必要な措置を講じるものとする。

(利用者に関する市町村への通知)

- 第35条 事業所は、障害福祉サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を当該利用者の援護実施者である市町村に通知するものとする。
- (1) 正当な理由なしに障害福祉サービスの利用に関する指示に従わないことにより、障害の状況を悪化させた認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって介護給付費又は訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。

(身体拘束の禁止)

第37条 事業所は、障害福祉サービスの提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束」という。)を行ってはならない。

2 事業所は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録することとする。

3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催及び開催結果の従業者への周知徹底

(2) 身体拘束等の適正化のための指針の整備

(3) 従業者に対する身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施

(虐待防止のための措置)

第38条 事業所は、虐待防止に関する責任者の設置、従事者に対する虐待防止啓発のための定期的な研修の実施、成年後見制度を活用した権利擁護、苦情解決体制の整備、自治体における虐待防止に関する相談窓口の周知等、虐待防止のための措置を講じるよう努めるものとする。

(勤務体制の確保等)

第38条 事業所は、利用者に対し、適切な障害福祉サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておくものとする。

2 事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保するものとする。

(定員の遵守)

第39条 事業所は、提供する障害福祉サービスの定員を超えてサービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。

(感染症及び食中毒の発生・まん延防止のための支援)

第40条 事業所は、事業所内において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないよう、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知徹底。

(2) 事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための指針の設備

(3) 従業者に対する感染症及び食中毒の予防およびまん延防止のための研修並びに訓練の定期的な実施

(協力医療機関等)

第41条 事業所は、利用者の病状の急変等に備えるため、協力医療機関(及び協力歯科医療機関)を定める。

協力医療機関名 : 社団医療法人新和会 宮古山口病院  
協力歯科医療機関 : 社団医療法人新和会 宮古山口病院

(掲 示)

第42条 事業所の見やすい場所に、運営規定の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関、事業の主たる対象とする障害の種類その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示するものとする。

(秘密保持等)

第43条 事業所の従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

- 2 事業所の職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 3 事業所は、他の指定障害福祉サービス事業者等に対して、利用者に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者の同意を得ておかなければならない。

(情報の提供等)

第44条 事業所は、当該事業所を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、事業所が実施する事業内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。ただし、広告をする場合は、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(利益供与等の禁止)

- 第45条 事業所は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービス事業者等又はその従業者に対し、利用者に対して当該事業所を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。
- 2 事業所は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービス事業者等又はその従業者から、利用者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情解決)

- 第46条 事業所は、その提供した障害福祉サービスに関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等、苦情解決に関する体制を整備し、掲示するなど利用者等に周知の徹底を図るものとする。
- 2 事業所は、前項の苦情を受けた場合には、その苦情の内容等を記録するものとする。
  - 3 指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
  - 4 事業所は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにてできる限り協力する。

(地域との連携等)

第47条 事業所は、その運営にあたっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努める。

2 事業所は、その運営にあたっては、市町村が実施する事業に協力するよう努める。

(事故発生時の対応)

第48条 事業所は、利用者に対する障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合は、事故の状況や事故に際してとった処置等を、都道府県及び市町村、当該利用者の家族等に連絡し、必要な措置を講ずるとともに、書面として記録するものとする。

2 事業所は、利用者に対する障害福祉サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第49条 事業所は、実施する障害福祉サービスの会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第50条 事業所は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するとともに、利用者に対する障害福祉サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該障害福祉サービスを提供した日から5年間保存しなければならない。

- (1) 第19条に規定する提供した具体的なサービス内容等の記録
- (2) 第25条に規定する障害福祉サービス計画
- (3) 第35条に規定する市町村への通知に係る記録
- (4) 第36条に規定する身体拘束等に係る記録
- (5) 第46条に規定する苦情の内容等の記録
- (6) 第48条に規定する事故に際して採った処置についての記録

(事業継続計画の作成)

第51条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定自立訓練(生活訓練)、指定生活介護の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行う必要がある。

3 事業所は、定期的な業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第52条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

2 事業所は、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必

要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するため、方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

- 3 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
- 4 事業所は利用者に対する指定宿泊型自立訓練、指定自立訓練、指定生活介護、短期入所の提供に関する諸記録を整備し、当該指定障害福祉サービスを提供した日から5年間保存するものとする。
- 5 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附 則

- 1 この規程は、平成22年6月1日から施行する。

#### 附 則

- 1 第1条「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に名称を変更
- 2 第2条4項「指定障害福祉サービスの事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例」(平成24年岩手県条例第81号)に名称を変更。
- 3 第22条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に名称を変更。
- 4 この規程は、平成25年4月1日から施行する。

#### 附 則

- 1 第6条 事業所の営業時間を「午前9時から午後3時30分まで」に変更
- 2 第7条 施設障害福祉サービスの種類ごとの定員(2)自立訓練(生活訓練)事業の定員を11名に変更  
(3)生活介護事業の定員を9名に変更
- 3 この規定は、平成27年4月1日から施行する。

#### 附 則

- 1 第6条(2)事業所の営業時間を「午前9時から午後3時30分までとする。ただし、宿泊による指定自立訓練については24時間とする。」に変更
- 2 この規定は、平成29年4月1日から施行する。

#### 附 則

- 1 第2条4「社会福祉施設等の事業者等の要件及び設備等に関する基準を定める条例」(平成30年岩手県条例第62号)に変更
- 2 この規定は、令和2年4月1日から施行する。

#### 附 則

- 1 第5条(3)生活支援員9名(兼務6名)を9名以上(兼務6名)に変更
- 2 第24条(2)利用者は宗教活動や営利を目的とした勧誘等の活動を行ってはならない。(3)喫煙等火

の取り扱いに十分注意し、近隣に迷惑を及ぼす行為を行ってはならない。(5)金銭や貴重品の管理は、原則として利用者個人の責任の範囲で行うものとする。(6)他利用者および職員に対しての暴力の行使及び迷惑行為は禁止する。を追加

- 3 第33条 3 事業所は、非常災害時の利用者の安全及び利用者に対する適切な処遇の確保を図るため、行政機関、社会福祉施設、地域住民等との連携協力の体制を整備するものとする。を追加
- 4 第36条 3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。  
(1)身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催及び開催結果の従業者への周知徹底 (2)身体拘束等の適正化のための指針の整備 (3)従業者に対する身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施を追加
- 5 第40条を変更 (感染症及び食中毒の発生・まん延防止のための支援) 第40条 事業所は、事業所内において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないよう、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。  
(1)事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知徹底。(2)事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための指針の設備 (3)従業者に対する感染症及び食中毒の予防およびまん延防止のための研修並びに訓練の定期的な実施
- 6 第41条 協力医療機関名:宮古山口病院(協力歯科医療機関:宮古山口病院)を協力医療機関名:社団医療法人新和会宮古山口病院に、協力歯科医療機関: 社団医療法人新和会 宮古山口病院)に変更
- 7 第46条 2 事業所は、前項の苦情を受けた場合には、その苦情の内容等を記録するものとする。3 指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。 を追加
- 8 (事業継続計画の作成)第51条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定自立訓練(生活訓練)、指定生活介護の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。を追加
- 9 (その他運営に関する重要事項)第52条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。2 事業所は、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するため、方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。3 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。4 事業所は利用者に対する指定宿泊型自立訓練、指定自立訓練、指定生活介護、短期入所の提供に関する諸記録を整備し、当該指定障害福祉サービスを提供した日から5年間保存するものとする。5 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。を追加
- 10 この規定は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 第6条(4)地域移行支援員の員数1名を1名以上に改正する。
- 2 この規定は、令和7年4月1日から施行する。